【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第118期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	愛知電機株式会社
【英訳名】	AICHI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　加　藤　　忍
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市愛知町１番地
【電話番号】	（0568）31－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経営企画部経理グループ長　　尾　関　　宗　孝
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市愛知町１番地
【電話番号】	（0568）31－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経営企画部経理グループ長　　尾　関　　宗　孝
【縦覧に供する場所】	愛知電機株式会社　東京支社 （東京都中央区入船三丁目10番９号） 愛知電機株式会社　関西支社 （大阪市北区堂島浜一丁目４番４号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 中間連結会計期間	第118期 中間連結会計期間	第117期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	60,147	72,310	129,382
経常利益	(百万円)	5,444	7,215	11,925
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,925	4,897	8,527
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,242	7,489	10,380
純資産額	(百万円)	83,047	90,951	89,149
総資産額	(百万円)	141,335	154,834	146,636
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	417.77	521.04	907.48
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.6	58.6	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,741	6,677	11,857
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,579	△3,284	△9,575
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,340	△5,202	△5,411
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	27,773	23,056	24,401

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、蘇州愛知高斯電機有限公司は、2026年６月をもって、中国のアモイタングステンが保有する25%の同社持分を蘇州愛知科技有限公司が取得し、100%子会社となりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢や為替相場・金利動向などの影響により先行き不透明な状況が続いたものの、AI・半導体関連需要の拡大や企業の設備投資の増加などを背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、電力機器分野では、小型変圧器の取替需要一巡の影響を受けたものの、送配電会社の設備更新投資などを背景に需要は底堅く推移しました。回転機分野では、空調市場やEV関連市場を中心に需要が回復傾向にあります。また、プリント基板分野では、生成AI関連をはじめ全般的に需要が好調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは「中期経営計画2028」の基本方針である「新製品・新事業の発掘・育成」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」のもと、2026トップランナー変圧器の生産・販売体制の構築、次世代監視制御装置の市場投入、中国でのモータ生産体制の最適化、パッケージ基板用高機能コアの技術開発などに取り組んでおります。

連結業績につきましては、プリント基板事業の好調と回転機事業の受注回復により、売上高は前年同期比20.2%増の723億１千万円、営業利益は同39.3%増の71億５千３百万円、経常利益は同32.5%増の72億１千５百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同24.8%増の48億９千７百万円となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、中間決算として過去最高を更新しました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

＜電力機器事業＞

売上高は前年同期比2.8%減の165億１千３百万円、セグメント利益は同21.9%増の28億円となりました。取替需要一巡の影響により小型変圧器が減収となったものの、送配電会社向け大型変圧器及び制御機器の堅調な推移に伴う製品構成の変化などにより、増益となりました。

＜回転機事業＞

売上高は前年同期比18.8%増の320億１千４百万円、セグメント利益は同36.9%増の13億５千４百万円となりました。建物空調モータ及び車載空調モータの受注が国内外ともに回復したことにより、増収増益となりました。

＜プリント基板事業＞

売上高は前年同期比46.9%増の238億９千７百万円、セグメント利益は同48.6%増の44億４千万円となりました。新発田工場の本格稼働に伴い固定費が増加したものの、パッケージ基板用コア及び一般基板の受注好調により、増収増益となりました。

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ81億９千８百万円増加し1,548億３千４百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ70億９千２百万円増加し985億７千２百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少11億４千５百万円、売上債権の増加13億８千３百万円、棚卸資産の増加66億６千９百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ11億５百万円増加し562億６千２百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加２億２千万円、投資その他の資産の増加９億８千９百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ63億９千６百万円増加し638億８千３百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ71億５千９百万円増加し497億６千２百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加18億３千５百万円、電子記録債務の増加43億８千１百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加16億４千２百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ７億６千２百万円減少し141億２千１百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少４億２百万円、その他に含まれるリース債務の減少４億３千９百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ18億１百万円増加し909億５千１百万円となりました。これは主に、資本剰余金の減少19億６千４百万円、利益剰余金の増加27億５百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億７百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.0%減少し58.6%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ13億４千５百万円減少し、230億５千６百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、66億７千７百万円（前年同期77億４千１百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益71億９千４百万円、減価償却費38億８千７百万円、仕入債務の増加額53億９千４百万円などの資金の増加と棚卸資産の増加額62億９千７百万円、法人税等の支払額26億１千９百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、32億８千４百万円（前年同期45億７千９百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33億７千３百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、52億２百万円（前年同期23億４千万円）となりました。これは主に、長期借入による収入21億３百万円、長期借入金の返済９億４千６百万円、配当金の支払額15億９千５百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出41億４百万円などによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社に新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は６億４千２百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (百万円)	既支払 (百万円)		着手	完了	
㈱愛工機器製作所	西山事業所(仮称) (愛知県春日井市) 新発田工場 (新潟県新発田市)	プリント基板	パッケージ基板用コアの穴明設備	6,000	―	借入金	2027年４月	2028年12月	―

３ 【重要な契約等】

当社は、2026年１月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社である蘇州愛知科技有限公司が、連結子会社蘇州愛知高斯電機有限公司の出資金を追加取得することを決議しました。同決議を受け、同年５月21日に株式譲渡契約を締結しました。

当該株式取得の詳細につきましては、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	9,500	―	4,053	―	2,199

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町１	2,326	24.73
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町２－６－４	565	6.01
ＴＳＵＣＨＩＹＡ株式会社	大垣市神田町２－55	500	5.31
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	312	3.32
ビービーエイチ　フオー　フイデリテイー　ロープライス　ストツク　フアンド （常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. （東京都千代田区丸の内１－４－５）	293	3.12
株式会社川口興産	名古屋市東区葵１－13－18	200	2.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	175	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	123	1.30
愛知電機従業員持株会	春日井市愛知町１	121	1.28
エムエスアイピークライアントセキユリテイーズ (常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町１－９－７）	101	1.08
計	―	4,720	50.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 94,600	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 11,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,374,800	93,748	―
単元未満株式	普通株式 19,600	―	―
発行済株式総数	9,500,000	―	―
総株主の議決権	―	93,748	―

（注） １．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権８個）含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が96株、相互保有株式が７株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛知電機㈱	春日井市愛知町１	94,600	―	94,600	0.99
愛知金属工業㈱	春日井市大手田酉町３－13－18	11,000	―	11,000	0.11
計	―	105,600	―	105,600	1.11

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,353	24,208
受取手形	78	89
電子記録債権	11,338	10,899
売掛金	30,222	32,033
商品及び製品	7,036	7,817
仕掛品	5,631	8,718
原材料及び貯蔵品	9,927	12,730
その他	2,106	2,295
貸倒引当金	△215	△220
流動資産合計	91,480	98,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,202	14,990
機械装置及び運搬具（純額）	17,177	16,439
工具、器具及び備品（純額）	1,894	1,944
土地	4,139	4,139
リース資産（純額）	2,463	2,087
建設仮勘定	1,099	2,595
有形固定資産合計	41,976	42,197
無形固定資産	1,407	1,303
投資その他の資産		
投資有価証券	8,904	10,432
繰延税金資産	2,195	1,629
その他	1,129	1,151
貸倒引当金	△457	△452
投資その他の資産合計	11,772	12,761
固定資産合計	55,156	56,262
資産合計	146,636	154,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,319	15,154
電子記録債務	12,478	16,860
短期借入金	1,765	1,632
1年内返済予定の長期借入金	3,431	5,074
未払費用	2,745	2,278
未払法人税等	2,699	2,415
賞与引当金	1,335	1,517
その他	4,826	4,829
流動負債合計	42,603	49,762
固定負債		
長期借入金	9,204	8,802
繰延税金負債	306	338
退職給付に係る負債	2,254	2,291
その他	3,118	2,688
固定負債合計	14,883	14,121
負債合計	57,486	63,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,964	―
利益剰余金	73,457	76,162
自己株式	△394	△385
株主資本合計	79,081	79,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	4,378
為替換算調整勘定	5,359	6,589
退職給付に係る調整累計額	△116	△93
その他の包括利益累計額合計	8,314	10,873
非支配株主持分	1,754	247
純資産合計	89,149	90,951
負債純資産合計	146,636	154,834

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	60,147	72,310
売上原価	50,142	59,743
売上総利益	10,004	12,567
販売費及び一般管理費	※ 4,870	※ 5,414
営業利益	5,134	7,153
営業外収益		
受取利息	64	85
受取配当金	186	189
持分法による投資利益	50	26
助成金収入	131	20
その他	189	199
営業外収益合計	622	521
営業外費用		
支払利息	171	207
為替差損	94	165
その他	46	85
営業外費用合計	312	458
経常利益	5,444	7,215
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	257	―
特別利益合計	258	5
特別損失		
固定資産売却損	0	―
固定資産除却損	3	21
固定資産除却費用	―	6
ゴルフ会員権評価損	1	―
特別損失合計	5	27
税金等調整前中間純利益	5,698	7,194
法人税、住民税及び事業税	1,772	2,364
法人税等調整額	48	△34
法人税等合計	1,820	2,330
中間純利益	3,877	4,863
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△47	△33
親会社株主に帰属する中間純利益	3,925	4,897

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	3,877	4,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	1,313
為替換算調整勘定	△1,259	1,280
退職給付に係る調整額	25	22
持分法適用会社に対する持分相当額	18	9
その他の包括利益合計	△634	2,625
中間包括利益	3,242	7,489
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,387	7,456
非支配株主に係る中間包括利益	△145	32

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,698	7,194
減価償却費	3,324	3,887
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△80	69
受取利息及び受取配当金	△250	△275
支払利息	171	207
持分法による投資損益（△は益）	△50	△26
固定資産売却損益（△は益）	△1	△5
固定資産除却損	3	21
投資有価証券売却損益（△は益）	△257	―
売上債権の増減額（△は増加）	950	△227
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,634	△6,297
仕入債務の増減額（△は減少）	2,047	5,394
未払消費税等の増減額（△は減少）	△226	△170
その他	△649	△609
小計	9,035	9,151
利息及び配当金の受取額	251	269
持分法適用会社からの配当金の受取額	24	34
利息の支払額	△140	△158
法人税等の支払額	△1,430	△2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,741	6,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△100	△200
有価証券の増減額（△は増加）	1,000	―
有形固定資産の取得による支出	△5,779	△3,373
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△21	△32
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	371	400
その他	△46	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,579	△3,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	―	△238
長期借入れによる収入	―	2,103
長期借入金の返済による支出	△615	△946
配当金の支払額	△1,314	△1,595
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	―	△4,104
自己株式の増減額（△は増加）	20	19
その他	△428	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	△5,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	463
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	440	△1,345
現金及び現金同等物の期首残高	27,333	24,401
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 27,773	※ 23,056

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	1,389百万円	1,623百万円
賞与引当金繰入	260	318
退職給付費用	77	76

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	28,725百万円	24,208百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△952	△1,152
現金及び現金同等物	27,773	23,056

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	1,315	140.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	1,034	110.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,598	170.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	1,504	160.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

2026年６月29日付で、当社の連結子会社である蘇州愛知高斯電機有限公司の出資金を追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,975百万円、利益剰余金が593百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	電力機器	回転機	プリント基板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,974	26,943	16,230	60,147	―	60,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	11	37	61	△61	―
計	16,986	26,954	16,267	60,209	△61	60,147
セグメント利益	2,296	989	2,987	6,273	△1,138	5,134

（注）１．セグメント利益の調整額△1,138百万円は、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,155百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	電力機器	回転機	プリント基板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,499	31,964	23,847	72,310	―	72,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	49	49	113	△113	―
計	16,513	32,014	23,897	72,424	△113	72,310
セグメント利益	2,800	1,354	4,440	8,595	△1,442	7,153

（注）１．セグメント利益の調整額△1,442百万円は、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,458百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の出資持分の取得)

2026年６月29日付で、連結子会社である蘇州愛知高斯電機有限公司の中国のアモイタングステンが保有する出資持分を経営判断の迅速化に繋がることから連結子会社である蘇州愛知科技有限公司が取得いたしました。

１．取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：蘇州愛知高斯電機有限公司（当社の連結子会社）

事業の内容　　：車載空調用モータの製造・販売

(2)企業結合日

2026年６月29日

(3)企業結合の法的形式

非支配株主からの出資金取得

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

追加取得した出資金の持分比率は25%であり、当該取引により蘇州愛知高斯電機有限公司は当社の100%子会社となりました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**4,104百万円**
取得原価		**4,104百万円**

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社出資金の追加取得

(2)非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,975百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	電力機器	回転機	プリント基板	
小型変圧器	3,277	―	―	3,277
中型変圧器	5,114	―	―	5,114
大型変圧器	1,879	―	―	1,879
制御機器	3,329	―	―	3,329
電力システム	1,277	―	―	1,277
産業システム	284	―	―	284
建物空調モータ	―	13,059	―	13,059
車載空調モータ	―	9,345	―	9,345
モータ応用機器	―	3,790	―	3,790
パッケージ基板用コア	―	―	14,290	14,290
一般基板	―	―	1,940	1,940
その他	1,812	748	―	2,560
外部顧客への売上高	16,974	26,943	16,230	60,147

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	電力機器	回転機	プリント基板	
小型変圧器	2,266	―	―	2,266
中型変圧器	5,044	―	―	5,044
大型変圧器	2,474	―	―	2,474
制御機器	3,907	―	―	3,907
電力システム	725	―	―	725
産業システム	303	―	―	303
建物空調モータ	―	15,455	―	15,455
車載空調モータ	―	11,722	―	11,722
モータ応用機器	―	3,898	―	3,898
パッケージ基板用コア	―	―	21,380	21,380
一般基板	―	―	2,466	2,466
その他	1,778	887	―	2,665
外部顧客への売上高	16,499	31,964	23,847	72,310

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	417.77円	521.04円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,925	4,897
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,925	4,897
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,395	9,398

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第118期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　1,504百万円
②　１株当たりの金額　160.00円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

愛知電機株式会社
　取締役会　御中

ふじみ監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　魚　住　康　洋

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山　本　真由美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。